

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 11

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業		学力向上推進事業					
事業区分		その他の事業	施策体系		524210	教育指導の充実	
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学生						
事務事業目的	家庭学習の習慣化を図り、学習状況を向上させ、基礎学力の向上を目指します。						
事務事業内容	学校の授業以外で学習できる機会を設け、中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。 市内8つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に実施しさらに長期休業中には外部講師による集中講義を実施します。						
実施形態	委託						
成果指標	質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合(80%)						
活動指標	(活動指標1) 実施率 (のべ240回) (活動指標2) 集中講義実施率 (のべ72回)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定				80	80
	単位：%	実績				64	72
	活動指標1	予定			10	240	100
	単位：%	実績			14	96	98
	活動指標2	予定			80	72	100
	単位：%	実績			71	100	100
	活動指標3	予定			80		
	単位：	実績			64		
トータルコスト	予定			8,446	9,164	9,164	
(千円)	実績			7,477	3,927	10,215	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭学習の習慣が身についていない生徒が多いことが指摘されており、学力低下の一因となっていると考えられるため、中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要がある。					
	内部要因 外部要因	首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができ、中学生の学習の補完と家庭学習の習慣化が見込まれる。					
	効率性	学習支援員が生徒の質問に個別に対応しています。外部講師による集中講義で、効率的に復習をすることができる。					
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、家庭学習の励行を啓発していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 12

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業		110301 環境学習推進事業					
事業区分		実施計画事業	施策体系	110320 学校での環境学習の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性 非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象		全小中児童生徒					
事務事業目的		環境問題への対応は、人類共通の喫緊の課題となっています。学校では、環境問題の多くが人間によってもたらされたものであることに気づき、私たち一人一人が環境問題について理解と関心を持ち、日常生活の中で環境に配慮した主体的な行動へと結びつくよう環境教育の充実を図ります。					
事務事業内容		生涯学習や学校教育の場において、身近な環境から地球環境まで、幅広い視点から環境学習を進め、環境保全に対する理解や意識の向上を図ります。特に学校では、地域や学校、児童生徒の実態などを踏まえ、総合的な学習の時間などにおいて、地域の自然や社会の中での体験や活動を通して、感受性を高め、問題解決能力や態度を育てていきます。					
実施形態		直営					
成果指標		地球温暖化防止カードへの参加者率					
活動指標		(活動指標1) 環境学習を実施している小中学校数 (活動指標2) 地球温暖化防止カードに参加した市内小学生1年生～3年生の人数					
目 標 達 成 状 況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定			95	95	95
	単位：%	実績			95	95	95.5
	活動指標1	予定			23	23	23
	単位：校	実績			23	23	23
	活動指標2	予定				3,394	3,166
	単位：人	実績				3,394	3,166
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定			435	503	499	
(千円)	実績			419	524	495	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	学校において、教育活動の全体を通して、児童生徒等の発達段階に応じた環境教育を行うことの必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	(ニーズ) 環境保全への関心が高まっている (強み) 学校と連携した取り組みが充実している					
	効率性	児童生徒の学習や活動意欲を高め、環境問題に対する理解と解決についての意識を適切に育むことができる。					
	方向性	各学校においては、今後も環境教育に関する全体的な指導計画に基づき、総合的な取組を継続していく。また、環境教育の推進役としての役割が期待される教職員については、より一層の指導力の向上を図り、授業の改善や充実に努めていく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

13

担当部課

学校教育部 教育センター

事務事業	524221 教職員研修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員						
事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。						
事務事業内容	学力向上、国語、算数数学、英語、特別活動、理科、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	研修参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の講座数						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	90.0	90	90	90	90
	単位：%	実績	97.0	98	90	92	99
	活動指標1	予定	70	65	51	60	81
	単位：日	実績	70	65	51	71	97
	活動指標2	予定			38	30	30
	単位：回	実績			38	30	30
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	5,920	6,019	5,861	5,139	4,761	
(千円)	実績	5,964	5,836	5,628	5,317	4,713	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。					
	内部要因 外部要因	(ニーズ) 多様化する学校課題に対応できる力量を備えた教職員の育成と人材確保の必要性が高まっている (強み) 首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。					
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 14

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	524226 調査研究事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上				
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員						
事務事業目的	学校教育や社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。						
事務事業内容	授業力向上、道徳科、学社融合、特別活動の4つの委員会において、調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。						
実施形態	直営						
成果指標	研究発表会参加者の満足度						
活動指標	(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会開催人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	90	90	90	90	90
	単位: %	実績	96	100	90	98	90
	活動指標1	予定	40	40	37	35	28
	単位: 回	実績	46	33	37	36	31
	活動指標2	予定	550	450	535	530	363
	単位: 人	実績	606	409	436	401	350
	活動指標3	予定	120	32	80	37	111
	単位: 人	実績	150	32	92	37	93
	トータルコスト	予定	11,006	11,087	5,690	6,628	6,666
	(千円)	実績	10,990	10,898	10,564	6,811	6,452
見直し実績							
事務事業評価	必要性	授業力向上、道徳科、学社融合、特別活動を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学社融合で学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。					
	内部要因 外部要因	(ニーズ) 変化に対応し課題を解決する生きる力の育成(新しい学力観)が求められている (強み) 首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる					
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	4つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	15	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524206 小学校文化・スポーツ活動支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各小学校						
事務事業目的	児童が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を交付し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。						
事務事業内容	児童が学校・市の代表として参加する体育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。						
実施形態	直営						
成果指標	校外活動費の交付件数						
活動指標	(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	22.00	22.00	20.00	19.00	19.00
	単位：件	実績	22.00	22.00	19.00	19.00	18.00
	活動指標1	予定	600.00	700.00	700.00	550.00	550.00
	単位：千円	実績	685.00	497.00	512.00	522.00	392.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	1,479	2,474	1,222	1,053	1,049
	(千円)	実績	2,459	2,440	1,015	1,046	887
見直し実績							
事務事業評価	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	就学や就園に対する経済的援助ができる。特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。					
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	16	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524211 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育総務課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各中学校						
事務事業目的		生徒が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を交付し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。					
事務事業内容		生徒が学校・市の代表として参加する体育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。					
実施形態		直営					
成果指標		校外活動費の交付件数					
活動指標		(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	135.00	147.00	148.00	141.00	225.00
	単位: 件	実績				225.00	218.00
	活動指標1	予定	5,000.00	5,300.00	4,850.00	4,850.00	4,850.00
	単位: 千円	実績				4,570.00	4,740.00
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	5,897	7,074	5,372	5,353	5,349
	(千円)	実績				5,094	5,235
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	中学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	就学や就園に対する経済的援助ができる。支援員や相談員などによる、教育活動の支援体制が整備されている。特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。					
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動指導員の負担軽減を図った。					
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。					



# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	17	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524216 中学校文化・スポーツ活動支援事業(教育指導課分)						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	手法手段を見直す	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学校生徒						
事務事業目的	それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。						
事務事業内容	部活動に対し、専門技術を有した外部指導員を配置します。						
実施形態	直営						
成果指標	部活動指導員及び部活動支援員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 部活動支援員の活動回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	30.00	30.00	30.00	30.00	32.00
	単位：人	実績	30.00	30.00	28.00	28.00	29.00
	活動指標1	予定	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	単位：回	実績	1,559.00	1,777.00	1,764.00	1,900.00	1,987.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	8,761	9,938	41,778	2,614	7,624
	(千円)	実績	7,905	8,477	39,775	2,431	4,177
見直し実績							
事務事業評価	必要性	各中学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動指導員及び部活動支援員の配置拡大し、さらなる充実を図るため、必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	経験豊富な教職員を中心とした教育課程解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。					
	効率性	専門技術を持った部活指導員及び部活動支援員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。					
	方向性	各中学校の指導員配置要望数を超えて希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

18

担当部課

学校教育部

教育指導課

事務事業	524231 介助員(特別支援教育)配置事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	手法手段を見直す	効率性	かなり低い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的	障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
事務事業内容	介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
実施形態	直営						
成果指標	介助員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 介助員の活動日数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	27.00	28.00	28.00	27.00	32.00
	単位：人	実績	26.00	28.00	28.00	29.00	32.00
	活動指標1	予定	5,161.00	5,512.00	5,303.00	5,616.00	6,656.00
	単位：日	実績	5,161.00	5,512.00	5,303.00	5,626.00	5,371.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	36,179	37,693	38,688	40,508	48,455
	(千円)	実績	32,885	36,227	35,461	40,231	45,037
見直し実績							
事務事業評価	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加している。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	内部要因 外部要因	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細かな指導が求められている。配慮を要する児童生徒への支援体制や、人的配慮を整えることが難しい。					
	効率性	数値化は困難だが、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策の検討を行っていく。					



# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号	19	担当部課	学校教育部 教育指導課
------	----	------	-------------

事務事業	524236 教育指導支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。						
事務事業内容	小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。						
実施形態	直営						
成果指標	わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの登録人数						
活動指標	(活動指標1) わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの派遣日数						
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	予定		56.50	33.00	35.00	
	単位：人	実績		57.50	49.00	43.00	
	活動指標1	予定	5,378.00	5,534.00	5,736.00	6,280.00	7,384.00
	単位：日	実績	5,622.00	5,821.00	8,408.00	7,331.00	7,218.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	58,031	60,248	65,770	62,095	61,065
	(千円)	実績	49,988	58,062	63,418	61,600	59,467
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童生徒の習熟度等の個に応じた、きめ細やかな指導を展開して確かな学力の向上を図るためには、人的支援の必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	多種多様な市費学校教職員の配慮や教育センターの活用によるきめ細かい対応ができる。					
	効率性	わくわく支援員による小1問題の防止や学校図書館司書による学校図書館の電子化の推奨等、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 20

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業		524246 教育相談事業					
事業区分		実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	弱みを克服する	効率性	低い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象		小中児童生徒、保護者、教職員					
事務事業目的		教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。					
事務事業内容		教育センターに相談員を配置し、学校等と連携を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。					
実施形態		直営					
成果指標		不登校児童生徒の学校復帰率					
活動指標		(活動指標1) 相談事業日数(面接相談+電話相談) (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談)					
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	33	33	30	33	33
	単位: %	実績	30	17	43	55.8	32.8
	活動指標1	予定	245	244	243	244	244
	単位: 日	実績	244	243	243	244	242
	活動指標2	予定	1,700	1,700	1,560	1,700	1,700
	単位: 件	実績	1,294	1,320	1,438	1,708	1,755
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト		予定	54,990	61,586	18,996	22,161	39,278
(千円)		実績	55,343	52,975	57,258	22,529	38,408
見直し実績		不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、急を要する場合もあり、多様化するニーズに対応するために、適応指導教室けやきへの入級の仕方について見直しをし、学校がスクールソーシャルワーカーと連携をして対応していく事案においても必要に応じて紹介し、受け入れとする体制を整えた。					
事務事業評価	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。					
	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている (弱み) 保護者の要求の質が変化し、困難化している					
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校や各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し、学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。					